

株式会社オービックビジネスコンサルタント(証券コード:4733)

2025年10月29日

本資料には、将来の業績に関る記述が含まれています。 こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。 将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。 又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。



Index

1.	2026年3月期第2四半期 主要な指標	P. 2
2.	2026年3月期第2四半期 決算の概要	P. 10
3.	株主還元	P. 14
4.	2026年3月期 事業戦略	P. 16
	Appendix	P. 31



主要な指標

ARR*1

379億円('24.9月末)

クラウドARPU※2

507千円('24.9月末)

稼働システム数※3

(内、クラウド、Edge **13.2**万システム)

27.4万システム('24.9月末) (同11.7万システム)

前受収益残高

425億円('25.9月末) 26.5 万システム('25.9月末) 316億円('25.9月末)

311億円('24.9月末)

契約継続率※5

99.4% ('25.6月期) 112億円 ('26.3月期)

99.3%('24.6月期)

売上高

249_{億円 (126.3月期}

227億円 (*25.3月期 ト期)

営業利益

101億円 (*25.3月期

継続収益比率**4

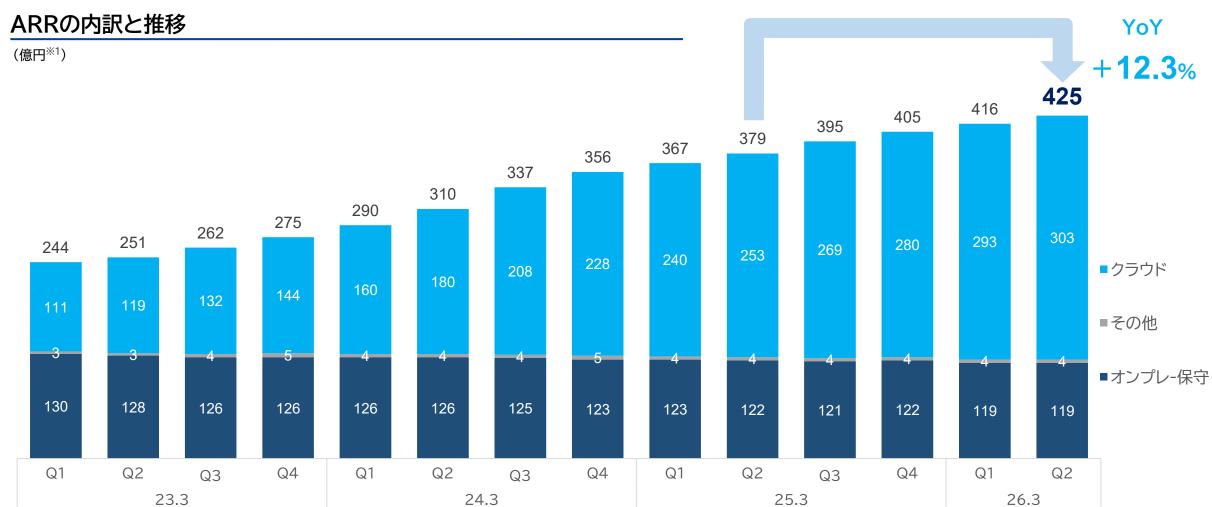
562 千円('25.9月末) 83.7% ('25.9月期)

81.9%('24.9月期)

- ※1:ARR(Annual Recurring Revenue) = 各四半期末月のMRRの12倍で計算。
 - MRR(Monthly Recurring Revenue) = 月額継続収益(契約により一定期間にわたり計上される売上、すなわち、「ソリューション(利用料型)」及び「オンプレミス保守」の月額売上金額の合計)。
- ※2:ARPU(Average Revenue Per User) = クラウド(SaaS、IaaS、奉行クラウドEdge)を利用している企業の1企業あたり月額平均単価の12倍で計算。
- ※3:稼働システム数は、単数もしくは複数のライセンスを1つの単位として納入したシステムを1単位とした数。
- ※4:継続収益(「ソリューション(利用料型)」及び「オンプレミス保守」の月額売上高の合計)を全社売上高で除して算出。
- ※5:継続収益型サービス(「ソリューション(利用料型)」及び「オンプレミス保守」)を対象に、月次解約率(=当月解約により減少するMRR÷前月のMRR)の年間平均より契約継続率を算出。

ARRの推移

クラウドユーザー伸長により、前期比12.3%の増加



※1:億円未満四捨五入

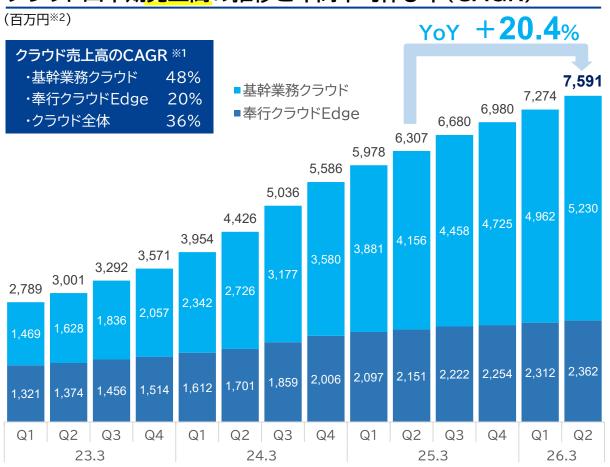
クラウド収益の推移

クラウドARR・売上高いずれも成長を継続、SaaSの伸びが牽引

クラウドARRの推移と年間平均伸び率(CAGR)※1



クラウド四半期売上高の推移と年間平均伸び率(CAGR)※1



※1:2023年3月期Q2から 2026年3月期Q2の年間平均伸び率(Compound Annual Growth Rate)

※2:百万円未満四捨五入

クラウドARPU・クラウド稼働システム数の推移

ARPUは高単価製品のウエイト増加が成長を牽引、クラウド稼働システム数は堅調に増加を継続

クラウドARPUの推移

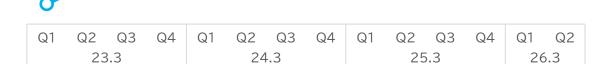
370

353

418

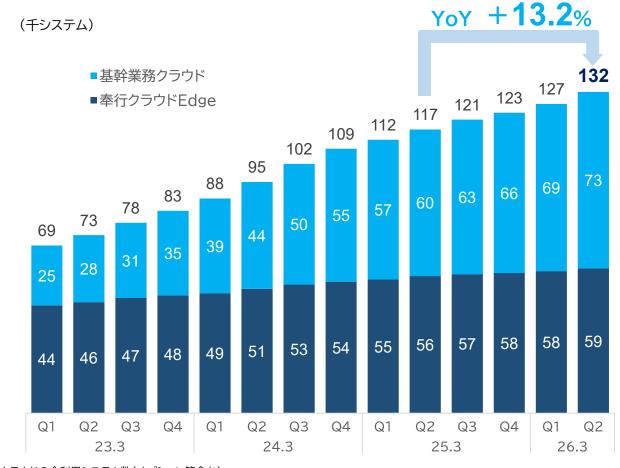
395

(千円) 474 493 505 507 521 534 546 546 474





クラウド稼働システム数の推移※2



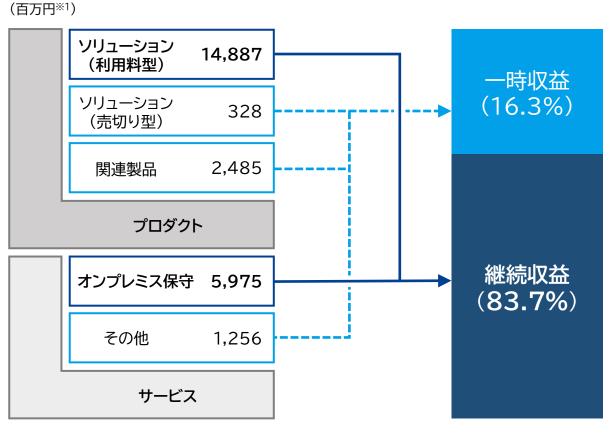
※2:クラウドの全利用システム数(オプション等含む)

奉行クラウド DX Suiteは、基幹業務クラウドと奉行クラウドEdge複数サービスをセットで1システムとカウントし、基幹業務クラウドに含める

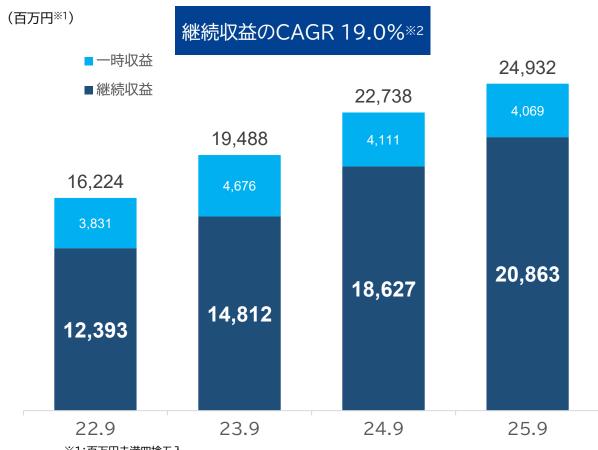
継続収益比率

クラウド増加により継続収益が順調に拡大

2025.9期の売上構成比



継続収益の推移



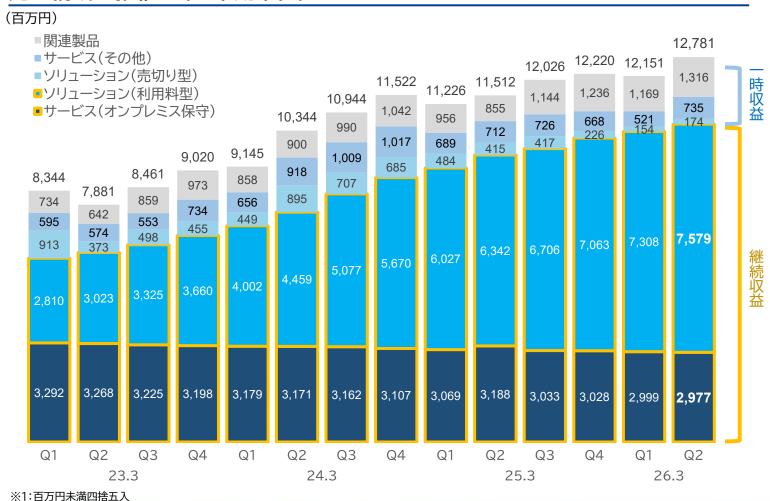
※1:百万円未満四捨五入

※2:2022年9月期から 2025年9月期の年間平均伸び率(Compound Annual Growth Rate)

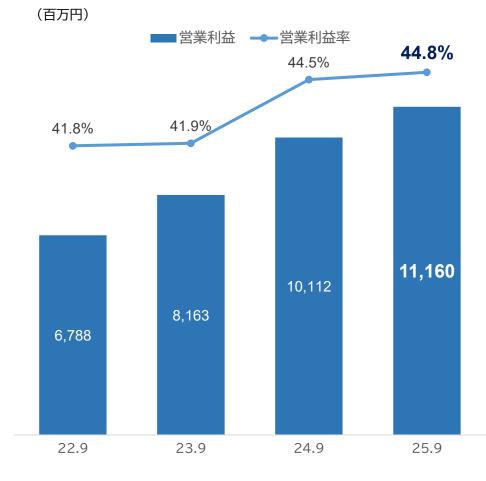
売上構成・営業利益の推移

クラウド増加により継続収益が順調に拡大

売上構成の推移※1(四半期単位)



営業利益と営業利益率※2の推移

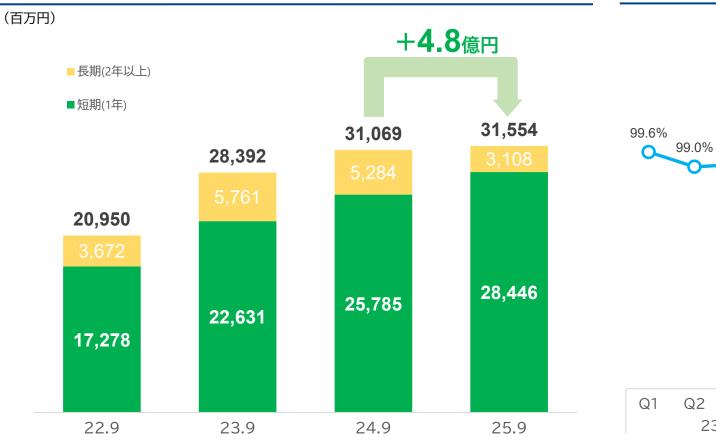


前受収益残高と契約継続率の推移

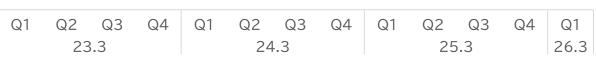
2年超の長期契約を原則廃止した影響により長期前受収益残高が減少も、契約継続率は高率を維持

前受収益残高の推移

契約継続率の推移









損益計算書

	25/3期 上期		26/3期	26/3期 上期		対前年同期	
(百万円)	村	購成比(%)	上期計画		構成比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	22,738	100.0	24,700	24,931	100.0	2,193	9.6
売上総利益	19,028	83.7	20,613	21,060	84.5	2,032	10.7
販売管理費	8,916	39.2	9,763	9,900	39.7	984	11.0
営業利益	10,111	44.5	10,850	11,160	44.8	1,048	10.4
営業外損益	681	3.0	500	785	3.2	104	15.3
経常利益	10,792	47.5	11,350	11,945	47.9	1,152	10.7
当期純利益	7,632	33.6	7,880	8,273	33.2	640	8.4

売上高	◆ 売上高 2,193百万円増(対前年9.6%増)
売上 総利益	 売上総利益 2,032百万円増(対前年10.7%増) 売上高全体の中で相対的に利益率が高いソリューション 売上高が占める構成比率が、58%から61%へと 伸長した影響に加え、インストラクター指導の外注 委託費減少により、売上総利益率が0.8ポイント良化
営業 利益	販売管理費 984百万円増(対前年11.0%増)営業利益 1,048百万円増(対前年10.4%増)
経常利益	受取利息 100百万円(前期7百万円)受取配当金 666百万円(前期655百万円)
当期 純利益	当期純利益 640百万円増(対前年8.4%増)

売上高の品目別内訳

	25/3期 上期		26/3期 上期	26/3期 上期		1
(百万円)	構成比(%)		計画	構成比(%) 前期比(前期比(%)
ソリューション	13,268	58.3	15,395	15,215	61.0	14.7
クラウド	12,284	54.0		14,865	59.6	21.0
基幹業務クラウド(SaaS,IaaS)	8,036	35.3		10,191	40.9	26.8
奉行クラウドEdge	4,247	18.7		4,673	18.7	10.0
オンプレミス(基幹業務システム)	984	4.3		350	1.4	△64.4
関連製品	1,811	8.0	1,975	2,485	10.0	37.2
サービス	7,657	33.7	7,330	7,231	29.0	△5.6
オンプレミス保守	6,257	27.5		5,975	24.0	△4.5
その他(インスト指導等)	1,400	6.2		1,256	5.0	∆10.3
合計	22,738	100.0	24,700	24,931	100.0	9.6

対前年同期比の主な内容

■ ソリューション

- ✓ 中小企業向けの奉行iクラウド、中堅・上場企業 向けの奉行V ERPクラウド及び奉行クラウド DX suiteは共に堅調に推移
- ✓ オンプレミス新規販売終了('25.2月末)に伴う 売上減少は概ね想定通りの水準

■ 関連製品

- ✓ 奉行連動ソリューション売上が141百万円増加
- ✓ IaaSモデル環境構築新価格切替による増加 538百万円

■ サービス

- ✓ オンプレミス奉行製品ユーザー様の奉行クラウド製品へ の切替等を背景として、オンプレミス保守売上 が281百万円減少
- ✓ 指導料売上144百万円減少

販売費及び一般管理費の内訳

	25/3期	上期	26	/3期 上期	
(百万円)	椲	婧成比(%)	構成比(%) 前期比(%)		
売上高	22,738	100.0	24,931	100.0	9.6
販売費及び一般管理費	8,916	39.2	9,900	39.7	11.0
販管人件費	2,838	12.5	3,139	12.6	10.6
研究開発費	2,034	8.9	2,186	8.8	7.5
広告宣伝費	1,125	5.0	1,450	5.8	28.8
地代家賃	381	1.7	450	1.8	18.2
減価償却費	143	0.6	231	0.9	61.5
その他経費	2,393	10.5	2,442	9.8	2.0

対前期比の主な内容

■ 販管人件費、研究開発費

✓ 人員増('25年4月新卒採用104名)に加え、 給与のベースアップ等により、人件費が増加

■ 広告宣伝費

✓ ブランド浸透のため戦略的に強化

■ 地代家賃

✓ 本社フロア増床により、69百万円増加

■ 減価償却費

✓ 前上期ソフトウェア償却費修正△89百万円を含む

■ その他経費

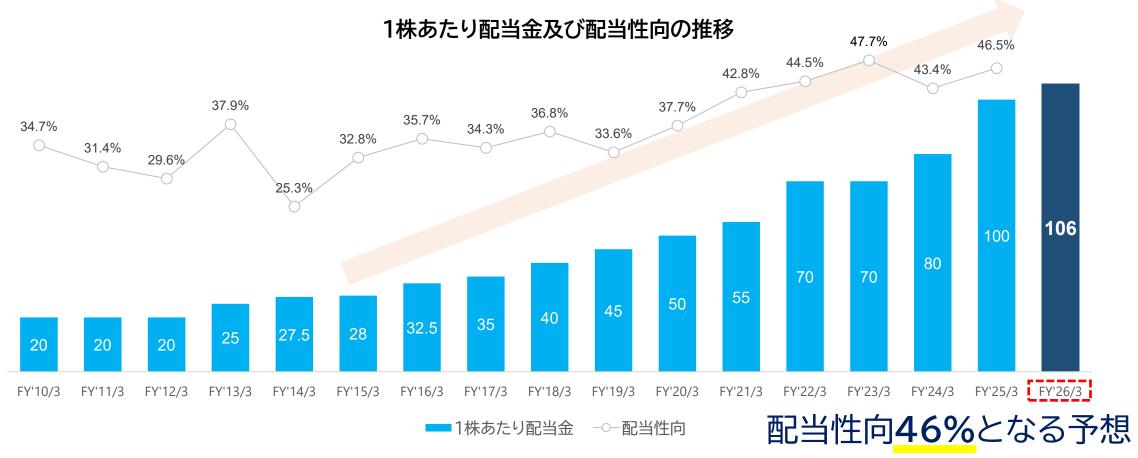
- ✓ 支払手数料311百万円減少。前上期には過年 度支払手数料430百万円が含まれていたこと が主な要因
- ✓ 展示会費が107百万円増加
- ✓ 販売促進費が106百万円増加



【再掲】株主還元 - 年間配当計画

年間配当額前期100円から106円(中間53円)へ増配

(2025年3月期決算説明会資料より再掲)



2014年3月期、2019年3月期は、1株につき2株への株式分割を行っており、分割遡及値で表記しています。



2026年3月期の重要な戦略

Mission

"クラウドネイティブAzureのSaaS型ビジネスの確立"

5つの戦略

を行11シリーズ Up to Cloud

奉行V ERP クラウド拡販戦略

奉行クラウド
Edgeによる
周辺業務の
デジタル化促進

4 BPaaS戦略

AI・セキュリティ 強化

奉行11シリーズ Up to Cloud

オンプレミスのクラウド移行戦略【第1段】

奉行11シリーズ約11万システム 2027年4月末サポート終了【第1段】※1

2025年9月末時点

奉行i11シリーズ約8万システム 第1段:3万システム 第2段:5万システム 奉行V ERP11シリーズ約3万システム 第1段:1万システム 第2段:2万システム



奉行11保守価格改定

UPゎクラウド

IT導入補助金2年分の活用





クラウドユーザー向け専用イベントを オンプレユーザーにも拡大して開催







奉行V ERPクラウド拡販戦略

固定資産・リース資産の管理をフルカバー。新リース会計基準の対応準備に万全サポート

新リース会計基準(2027年4月以降開始会計年度から強制適用)に標準機能ですべて対応





勘定奉行 IRP クラウド

①影響額試算

オンバランス化による 影響額の把握

オンバランス対象の試算数、 遡及計算方法ごとの影響額 や自己資本比率を計算



影響額試算ツールExcelは 固定資産奉行V ERPクラウド へそのままインポートも可能



② 適用初年度の 遡及計算

新規識別リースの登録



新たにリースと識別 した契約情報を リース登録

リース負債等の遡及計算



経過処置を適用した 初年度影響額を 自動計算

遡及計算影響額の確認



適用初年度の期首 時点で計上すべき 仕訳金額を確認

③ 使用権資産・リース 負債の計算

リース契約情報の登録



リース契約番号 ごとに複数のリース を登録・管理

仕訳伝票作成

新リース基準に則した 仕訳伝票の自動作成



リース契約開始時 やリース負債等の 見直しをはじめとし た仕訳を自動作成

④ リース負債等の 見直し

契約条件やリース期間の 変更に伴うリース 負債等の見直し



契約条件やリース 期間の変更があった 場合にリース負債等 を見直し

6 注記情報

注記項目一覧表の作成

注記作成に必要な金額を 白動集計

⑦税務要件への対応

税務上のリース取引区分 判定基準

税務上の取引区分の判定・

2 奉行V ERPクラウド

ノーコード・ローコードデータ連携、APIによる他社ソリューションとの連携

8社のツールパートナーとの連携によって、お客様独自の業務をSaaSで完結

















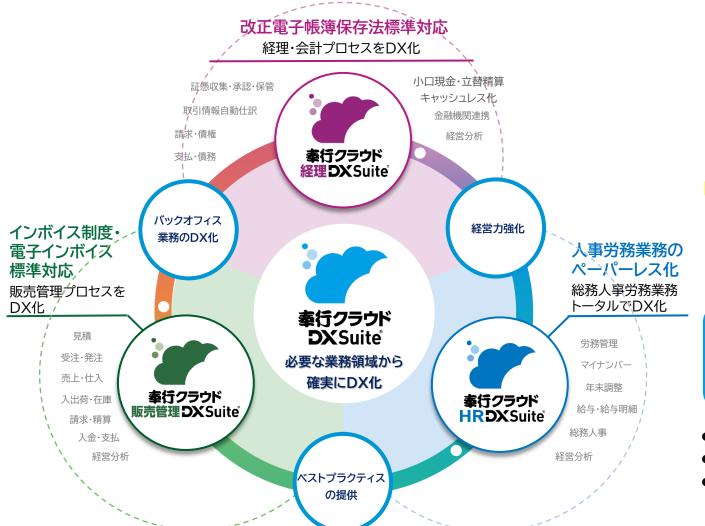




奉行クラウドEdgeによる周辺業務のデジタル化促進

最新制度をもれなく標準搭載し、経営力を強化する「奉行クラウド DX Suite」

「育児介護休業法改正実務」「103万円の壁の廃止に伴う年末調整実務」に完全対応



奉行クラウド DX Suiteは、業務と経営判断を高度化するためのベストプラクティスによってバックオフィス業務をDX化し、経営力の強化に貢献します

奉行クラウド DX Suite®

= 時代に整合したベストプラクティスの提供

標準化・最適化された 業務プロセスの提供

- ビジネスプロセスが短縮される
- 目視のチェックや手入力がなくなる
- 誰でも繰り返し同じ結果が出せる

/> 経営スコープの提供

標準化・最適化された

- リアルタイムに企業の現状を把握できる
- 多角的な視点で情報提供できる
- データの活用ができ、次のアクションが わかる

3 奉行クラウドEdgeによる周辺業務のデジタル化促進 本行Edge請求書DXクラウド



どんな企業でも請求書DXがうまくいく、請求書DXサービスの決定版

請求書の形式を問わずペーパーレス化が可能で、面倒な手作業やミスがゼロになる さらに、請求書の発行・受取側どちらもPeppol仕様を利用なら、PDFの読取りや保管業務もゼロに







請求書のデジタル発行があっという間に終わる!

メリット1 PDFでも紙でも送付作業を 全て自動化





請求書の受領から支払まで一気通貫でデジタル化







4

BPaaS(BPO+SaaS)戦略

「奉行クラウドBPaaS」の展開を開始

OBCのBPaaS戦略の狙い

中堅・大企業から中小企業までのBPaaSニーズの高まりを背景に、攻めと守りの両輪で奉行クラウドビジネスを成長させる

BPaaSニーズの高まり

中堅・大企業など

・ 業務量増加への対応として、高度な業務と標準的な業務とを切り分けて、BPaaS 利用によって効率化を図りたい

中小企業など

- 担当者の退職によって業務が回らない
- BPaaS利用によって業務属人化リスクを 解消したい



攻め

"新規顧客獲得"

中堅・大企業のBPaaS ニーズを取り込み、 新規売上を増大

守り

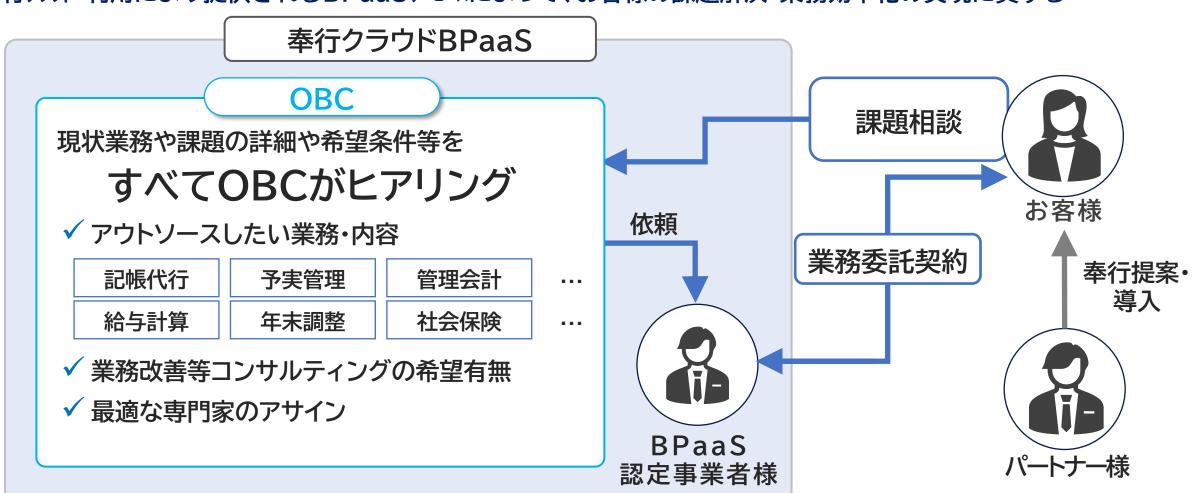
"奉行ユーザーの 離脱防止"

既存ユーザー様の 担当者退職や休職 による解約リスクを阻止

4 BPaaS(BPO+SaaS)戦略

「奉行クラウドBPaaS」の展開を開始

OBCがお客様のBPaaS相談の入口となり、ニーズの詳細を把握の上、最適な専門事業者様を紹介奉行クラウド利用により提供されるBPaaSサービスによって、お客様の課題解決・業務効率化の実現に資する



AIの取り組み

自動 仕訳 自動 翻訳 AI-**OCR** 奉行AI チャット 社員検索 仕訳検索 仕訳作成 支援 異常値 アラート AI帳票

OBCによるAX実現に向けた

AII東語

奉行クラウド AIアシスタント

OBCの ナレッジ&テクノロジー で生産性向上を実現

顧客満足度 向上に貢献

奉行クラウド AIエージェント

OBCのテクノロジー

パートナー様の<mark>ナレッジ</mark>

で支援領域拡大を実現

パートナー満足度向上に貢献

連結会計支援 AIエージェント



サポートAI アシスタント

OBCサポートセンター業務を AIが伴走

※今後提供予定の機能・サービスを含みます

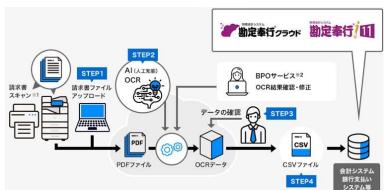
奉行クラウド AIアシスタント機能例

銀行入出金データ



AI-OCRオプション for 奉行クラウド

AI×OCRで請求書内容の自動データ化により 経理業務を効率化



奉行AIチャット(奉行クラウド全製品)

「知りたいこと」に的確に回答し、日々の業務をアシスト



自然言語での仕訳・社員検索

仕訳伝票入力 - 奉行AIアシスタント 【 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日 ↑ 前明細 ⇒ 次明細 📜 集計条件を表示する 📝 まとめて修正する 🖁 重複をチェック 売り上げが100万円超える仕訳 001 第一営業部 1 001 第一営業部 9,930,000 500 売上高 2025/03/08 23:23 00000001 太平洋販売株式会社 00000001 太平洋8 以下の条件を生成しました。 3,000,000 500 売上高 135 売掛金 • 伝票日付 25年 4月 1日 ~ 26年 3月31日 00000001 太平洋販売株式会社 000000001 太平洋 001 第一営業部 001 第一営業部 • 伝票出力順 伝票日付の新しいものから表示 135 売掛金 8,549,000 500 売上高 勘定科目 001 第一営業部 001 第一営業部 7,000,000 500 売上高 00000001 太平洋販売株式会社 00000001 太平洋販売株式会社

勘定奉行クラウドGlobal Editionでの多言語対応・自動翻訳



※今後提供予定の機能・サービスを含みます

リースの識別をAIでサポートする『奉行AIエージェント 新リース会計識別クラウド』を発売



✓契約書を1件ずつ確認しながら、 リース識別の業務に時間がかかる・・・

√リース識別の判断や根拠に**ミスがないか不安…**



AIがリース識別をサポート!

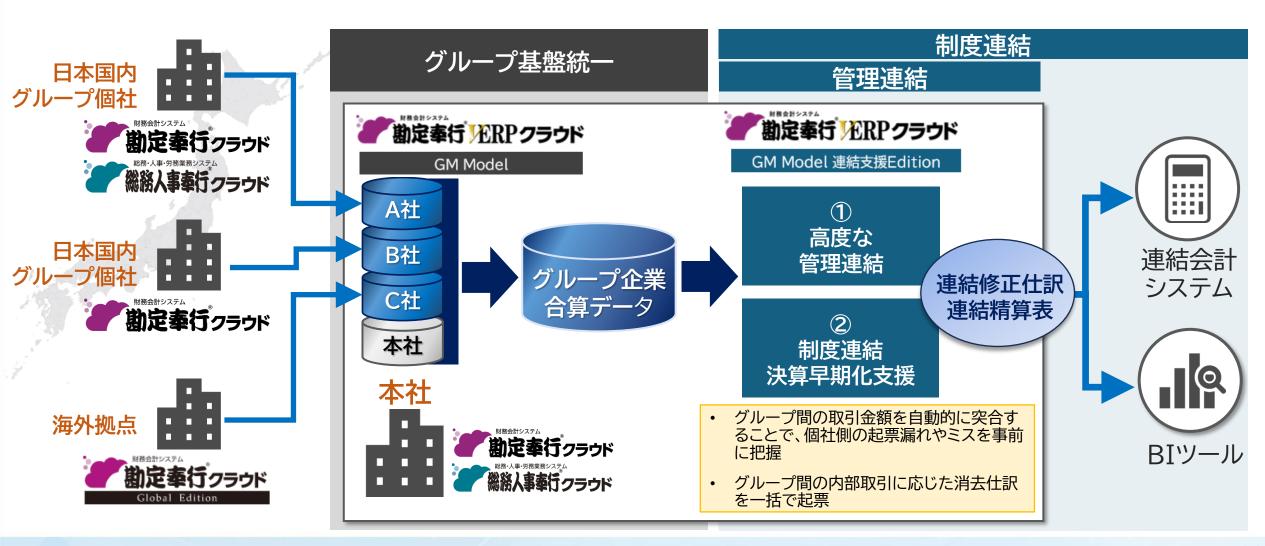
新リース会計基準適用の第一歩! 『リース識別』への課題を迷わず最短で解決!

契約書データを アップロード リースを含む可能性のある契約の識別を 奉行AIエージェントがサポート 識別結果をもとに手間なく リース資産として登録



連結会計支援Edition(AIエージェント)

グループ企業の単純合算ではなく、より高度な管理連結や連結決算早期化を支援するサービスとして提供



セキュリティ: OBCが提供する3つの安全・安心

◆ Azure + SQL Database が提供するセキュリティ(プラットフォーム)

世界トップレベルセキュリティ

米国国防総省に次ぐサイバーアタックを防御し、その情報を反映

日本政府選定 ガバメントクラウド

政府が認めた共通利用クラウド環境

日本国内データセンター限定(国内法準拠)

データは国内法が適用される日本国内データセンターにのみ保管

東日本・西日本バックアップ(BCP/6重化)

東日本をメインとし、西日本にバックアップ、それぞれで3重化されます

月間稼働率99.9%保証 (Azure SLA)

Azureのサービスレベルアグリメント



東日本データセンターを 中心に、西日本のデータ センターをバックアップ センターとして活用

自動的に3重化

❷ 奉行クラウドが提供するセキュリティ(サービス)

OBCiDによるアクセス認証・権限設定

1D:*****

助定率行クラウド

・ 総与申行クラウド

・ 中告奉行クラウド

一つのIDで複数の奉行クラウドサービスを利用。シングルサインオン対応

暗号化による強固なデータ保護

0100 1011 11010111

すべてのデータを暗号化。あらゆる通信をSSLで保護

24時間365日運用監視

利用状況、リソース状況などを自動監視。脅威に対する備えは万全

WAF(Web Application Firewall) + FireWall

WAFにより、様々なサイバー攻撃をブロック。FireWallですべてのサービス境界を防御

定期的な脆弱診断テスト

リリース時、および年1回の定期脆弱診断により、脆弱性を排除

❸ OBCが提供するセキュリティ (開発・管理・運用体制)



国際基準による第三者監査評価

ISMAP REGISTERED

■ISMAP登録

ISMAP (奉行クラウド、奉行クラウドEdge)

政府情報システムのためのセキュリティ評価制度



ASMツール評価 (使用ツール: Security Scorecard) 最高グレード「A評価」を取得

外部公表資産のサイバー攻撃耐性を評価

国内最高レベルの 開発・管理・運用体制

ISMAP・SOC+ASM評価による運用体制

「データの信頼性」の確保

データの信頼性は最も重要です。Microsoft Azureが提供するクラウドプラットフォーム、SQLデータベース、クラウド開発環境(PaaS)を採用することにより、継続的な「データの信頼性」を確保しています。

研究開発投資の成果を享受

MicrosoftがAIやセキュリティなど新技術に毎年投資する、 数千億もの研究開発投資の成果を、奉行クラウド、奉行クラ ウドEdgeの各製品は自動的に享受することができます

Windowsアプリの使いやすさ

Windowsアプリを意識したユーザーインターフェースになっており、オンプレミスと同等以上のきめ細かい機能性・操作性を実現しています。

5

AI・セキュリティ強化

『奉行iクラウド』『奉行V ERPクラウド』『奉行クラウドEdge』、ISMAPクラウドサービスリストに登録



ISMAP (Information system Security Management and Assessment Program)
日本政府がクラウドサービスを調達する際のセキュリティ基準を定めた評価制度です。 厳格な審査を経て、信頼性の高いサービスのみが第三者評価を通じて登録されます。

ISMAPの主な利点・特徴

国内最高水準の基準対応が OBCクラウドの価値を証明

政府が定める国内最高水準のセキュリティ基準に準拠 したクラウドサービスの提供により、OBCはサービス の信頼性とブランド価値を高めています。

信頼できるクラウド選択

企業や自治体は、ISMAP登録クラウドを選択することで、国の基準に準拠した安全性の高いサービスを安心して導入できます。

ISMAP継続で最高水準の セキュリティ体制を維持

OBCはISMAP登録を継続することで、常に最新の 安全基準に対応した、信頼性の高いサービスをお客 様に提供できます。またお客様は永続的に高度なセ キュリティを享受できます。

"国産SaaS ERPとして初の登録"

奉行クラウドシリーズの第三者認証は、既に取得済みである SOC1・SOC2レポートに加え、日本政府が求めるセキュリティレベルを評価するISMAPに国内業務ERPとしては初登録。







"ISMAP登録により行政市場への展開拡大"

デジタル庁が推進する「デジタルマーケットプレイス(DMP)」への掲載により、民間企業向けクラウドサービスが行政機関・自治体にも広く展開可能となりました。今後の販路拡大に寄与することが期待できます。









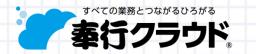
デジタルマーケットプレイス

クラウドサービス事業者

https://www.dmp-official.digital.go.jp/

行政機関(国や自治体)はDMPに 掲載しているSaaSからシステムを選定 奉行主力製品はDMP登録済 すでにDMPを通じた案件流入実績あり





会社概要・奉行クラウドシリーズ

会社概要



商号	株式会社オービックビジネスコンサルタント OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD
代表者	代表取締役社長 和田 成史
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号住友不動産新宿オークタワー
設立	1980年12月
事業開始	1981年7月
資本金	105億1,900万円
従業員数	1,304名(2025年4月1日現在、臨時雇用者数含む)
決算期	年1回(3月)
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード:4733)
事業内容	企業業務(会計・人事・給与等の基幹業務や、それに係る周辺業務)に関する ソリューションテクノロジーの開発メーカーとして、パートナー企業を通して、 お客様の業務効率化に貢献するクラウドサービス等を提供
事業所	札幌·仙台·関東·東京·横浜·静岡·名古屋·金沢·大阪·広島·福岡
開発センター	東京(常時400名規模の開発体制)
サポートセンター	東京・札幌(常時300名規模のサポート体制)







▲ 開発センター

お客様と成長を続ける 奉行シリーズ



業務クラウド国内No.1ブランド「奉行シリーズ」

小規模・中小企業向け 基幹業務クラウド



中堅・上場企業向け クラウドERP



従業員向け 働き方改革ソリューション



業務プロセスプラットフォーム



人事・HRテック ソフト/サービス部門

顧客満足度

調査

2025-2026

日経コンピュータ

日経コンピュータ 2025年9月4日号 顧客満足度調査 2025-2026

日経コンピュータ 2025年9月4日号

ERP (統合基幹業務システム) 部門

OBC、7 年連続 通算 18 回目の第 1位を獲得

(受賞年: 2005~2011年、2014年~2017年、2019年~2025年)

顧客満足度調査 2025-2026

人事・HR テックソフト /サービス部門

累計導入数

820,000

中堅企業 > 19,800 奉行V ERP 素 16,300 上場企業 > 1,798

奉行クラウド 奉行クラウドEdge 累計導入システム

契約継続率* > 99.3%

>1,723元人

季行 Edge マイナンバークラウド

12,990

利用者数 3,193,000 人

事行 Edge 勤怠管理クラウド

15,150

利用者数 1,523,000人

● 奉行Edge 年末調整申告書クラウド

14.400

利用者数 2,715,000人

事行Edge給与明細電子化クラウド

20.700

利用者数 3,052,000人



日経コンピュータ 2025 年 3 月 6 日号

OBC、5 年連続 通算 13 回目の第 1 位を獲得

: 2006年、2008年、2009年、2011年~2013年、2016年、2019年、2021年~2025年) ※本調査は製品ではなく企業を対象にしたものです。※前回は「基幹系ソフト/サービス」部門。

奉行クラウドと奉行クラウドEdgeの5つの強み

1

高い業務レベルに対応

今まで以上の高品質

機能性・スピード・ 操作性 2

業務環境の多様性に対応

いつでもどこでも

テレワーク 多様な働き方対応 3

業務のデジタル化を 実現する

つながる ひろがる

データ連携 APIエコノミー 4

プロフェッショナルの支援

職業専門家ライセンス

専用ライセンスを 標準提供

5

DXを成功に導く

セキュリティ:OBCが提供する3つの安全・安心

多様な業務環境の提供し、業務の生産性を向上させる

1 今まで以上の高品質

従来の奉行シリーズより、機能性・スピード・操作性すべてにおいて、「今まで以上」を実現しています。

従来の機能性に自動化機能を加え 精度と生産性を向上



今までと同じ業務ができる安心に加え、 自動化など、「業務のデジタル化」の実現により 今まで以上に速く・正確な業務が可能になります。

業務のプロも納得のスピード

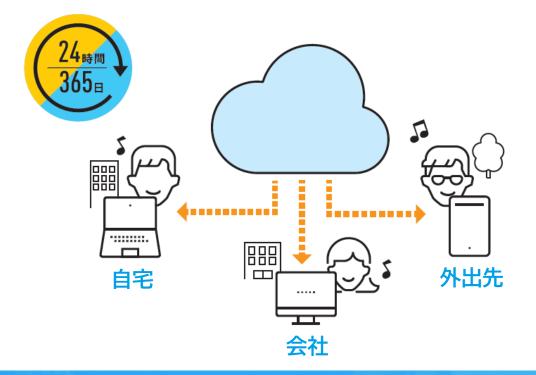


高速処理を実現するAzure SQL Database (Premium)および、操作性を飛躍的に高める WPF*の採用により、快適な業務を実現します。 **Windows Presentation Foundation

2 いつでも・どこでも

奉行クラウドは、いつでも、どこからでも利用でき、 多様な働き方に対応します。

リモートワーク、在宅勤務/テレワークなど、 時間や場所にとらわれない働き方に対応

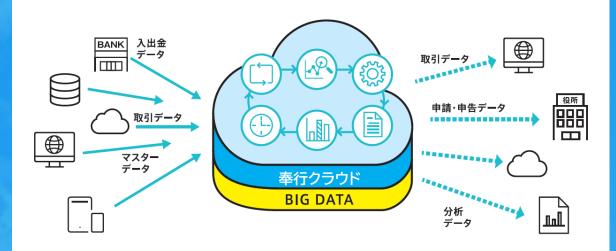


業務をデジタル化(DX)し、より高いレベルで企業をサポートする

3 つながる・ひろがる

システムの垣根を超えて、かんたん・シームレスに データを自動連携し、幅広い業務をデジタル化します。

> データが自動的につながり、 データ受入や入力作業が不要に

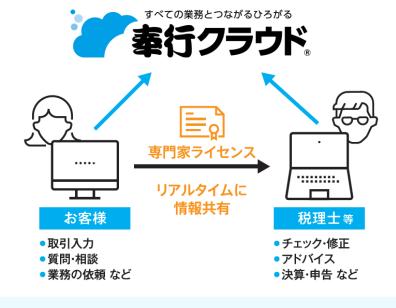


https://www.obc.co.jp/bugyo-cloud/apiservice

4 職業専門家ライセンス

税理士・社労士などの職業専門家と一緒に利用できる「専門家ライセンス」を標準提供しています。

プロの支援を 受けながら 業務が可能に



様々な専門家にライセンスを提供可能











会計士•税理士

社労士

コンサルタント

融資担当

投資家

5 セキュリティ:OBCが提供する3つの安全・安心

Azure + SQL Databaseが提供するセキュリティ(プラットフォーム)

世界トップレベルセキュリティ

米国国防総省に次ぐサイバーアタックを防御し、その情報を反映

日本政府選定 ガバメントクラウド

政府が認めた共通利用クラウド環境

日本国内データセンター限定(国内法準拠)

データは国内法が適用される日本国内データセンターにのみ保管

東日本・西日本バックアップ(BCP/6重化)

東日本をメインとし、西日本にバックアップ、それぞれで3重化されます

月間稼働率99.9%保証 (Azure SLA)

Azureのサービスレベルアグリメント



東日本データセンターを 中心に、西日本のデータ センターをバックアップ センターとして活用

自動的に3重化

❷ 奉行クラウドが提供するセキュリティ(サービス)

OBCiDによるアクセス認証・権限設定



0100 1011

11010111

一つのIDで複数の奉行クラウドサービスを利用。シングルサインオン対応

暗号化による強固なデータ保護

すべてのデータを暗号化。あらゆる通信をSSLで保護

24時間365日運用監視

利用状況、リソース状況などを自動監視。脅威に対する備えは万全

WAF(Web Application Firewall) + FireWall

WAFにより、様々なサイバー攻撃をブロック。FireWallですべてのサービス境界を防御

定期的な脆弱診断テスト

リリース時、および年1回の定期脆弱診断により、脆弱性を排除

❸ OBCが提供するセキュリティ (開発・管理・運用体制)



国際基準による第三者監査評価

ISMAP (

● ISMAP登録

ISMAP (奉行クラウド、奉行クラウドEdge)

政府情報システムのためのセキュリティ評価制度



ASMツール評価 (使用ツール: Security Scorecard) 最高グレード「A評価」を取得

外部公表資産のサイバー攻撃耐性を評価

国内最高レベルの 開発・管理・運用体制

ISMAP・SOC+ASM評価による運用体制

「データの信頼性」の確保

データの信頼性は最も重要です。Microsoft Azureが提供するクラウドプラットフォーム、SQLデータベース、クラウド開発環境(PaaS)を採用することにより、継続的な「データの信頼性」を確保しています。

研究開発投資の成果を享受

MicrosoftがAIやセキュリティなど新技術に毎年投資する、 数千億もの研究開発投資の成果を、奉行クラウド、奉行クラ ウドEdgeの各製品は自動的に享受することができます

Windowsアプリの使いやすさ

Windowsアプリを意識したユーザーインターフェースになっており、オンプレミスと同等以上のきめ細かい機能性・操作性を実現しています。

3つの導入・稼働支援体制



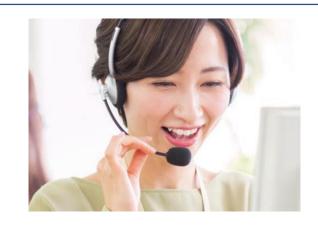
奉行クラウドをご利用いただくお客様のスムーズな導入・稼働をご支援します。



<動画でかんたんにまなべる!>

奉行まなぼーど

奉行クラウドをご利用中のお客様専用 サイト「奉行まなぼーど」をご用意してい ます。導入手順はもちろん、稼働後の便利 機能や活用Tipsを動画で分かりやすく学 べるため、かんたんに使いこなしていくこ とができます。



<お客様の導入をマンツーマンでサポート!>

導入指導サービス

インストラクターがお客様の導入をご支援します。マンツーマンでご支援するため、お客様の運用や業務をヒアリングした上で最適な方法をご案内いたします!

※別途有償サービスとなります。



<困ったときも安心!>

サポートセンター

お困りの際は、お電話でのサポートに加え、 Web、FAXでのお問合せも受け付けております。お客様の画面を一緒に見ながら、 具体的な操作方法をご案内するリモートサポートもご用意しています。

OBCサポートサービス



業務に精通した専任スタッフによる安心サポート

業務レベルに精通した専任スタッフが導入時はもちろん、 お客様の様々な運用方法までご相談いただけます。 OBCサポートセンターは確実・迅速に疑問にお応えします。

受付時間:月曜日~金曜日 9:30~12:00/13:00~17:00

※土曜日・日曜日・祝祭日、年末年始は休業



電話サポート

じっくりサポートを受けたい方向け

会員専用回線で専任オペレーターが丁寧にお問い合わせに対応します。リモートサポートサービスのご利用も可能です。



オンラインサポート

回答や履歴を残したい方向け

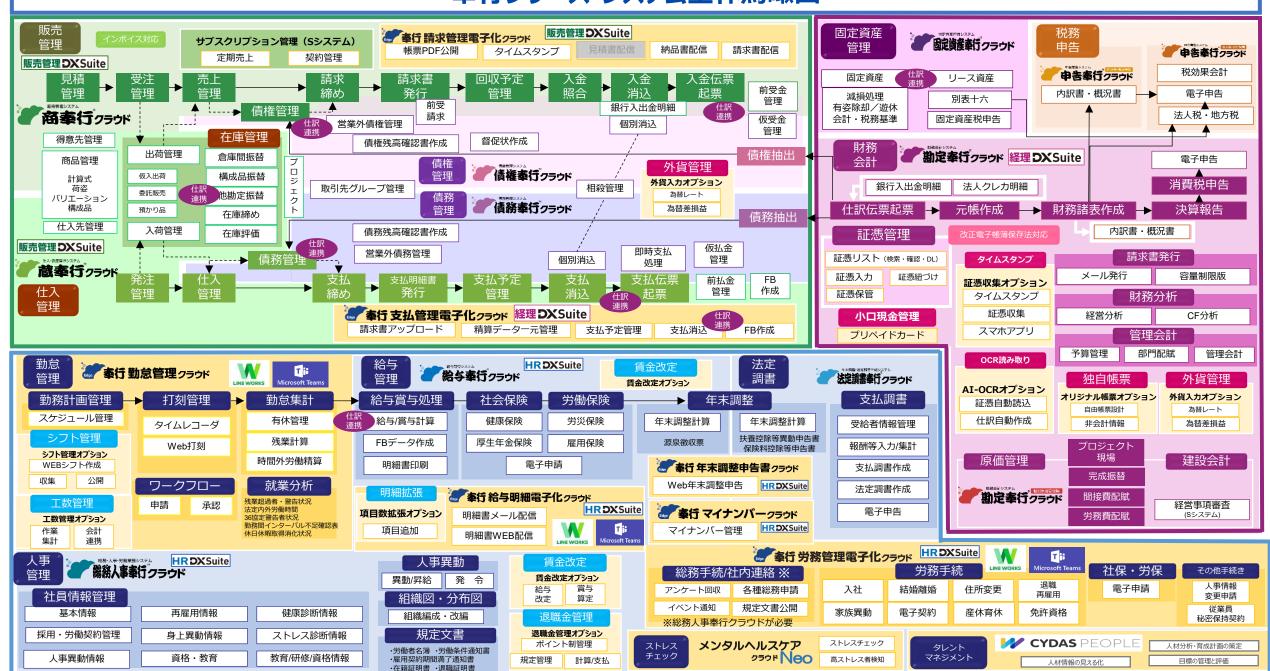
オンライン上のマイページからお問い合わせをしていただくことが可能です。過去のお問い合わせ履歴を遡って確認することができます。

約280席のOBCサポートセンター体制



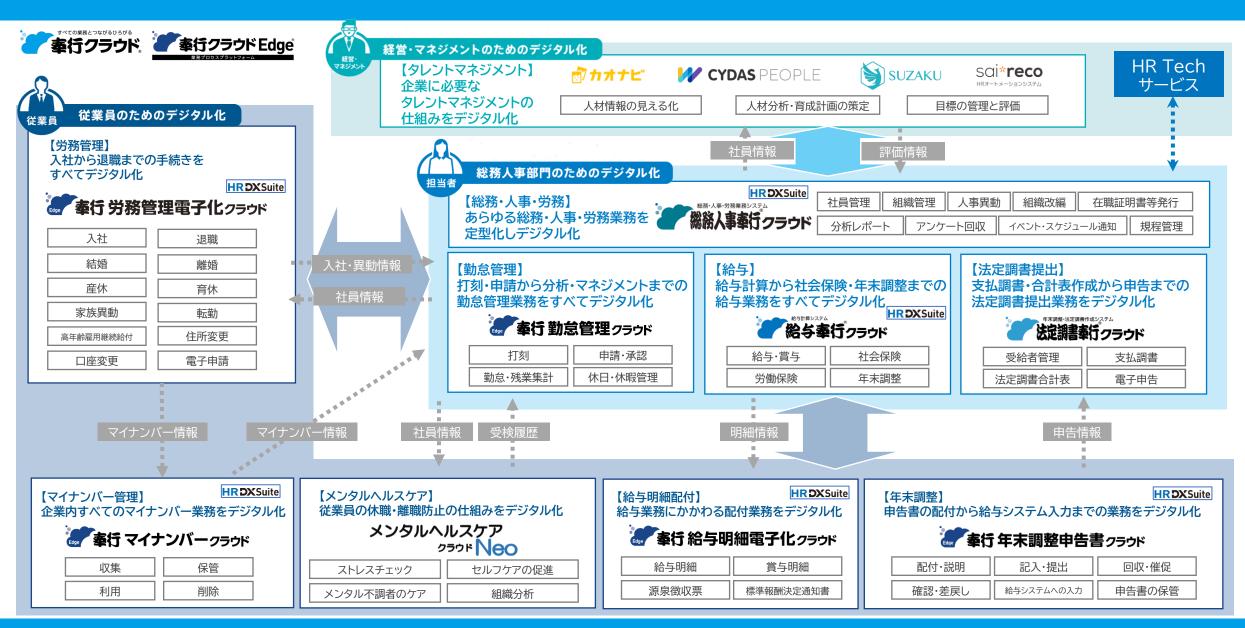
製品ごとの入電/待ち状況をリアルタイムでセンター内に掲出

奉行シリーズ システム全体鳥瞰図



人事労務系 奉行クラウド 業務網羅範囲





会計系 奉行クラウド 業務網羅範囲



取引入力・ 自動起票

業務連携

帳票作成・ 分析·管理会計

決算・ 消費税申告/納税

決算報告書

消費税申告書

消費税計算書

消費税管理資料

税理士添付書面



適格請求書発行

請求伝票入力 メール配信

内訳書·概況書作成

法人事業概況説明書/勘定科目内訳明細書

伝票の項目追加

賃借摘要/伝票摘要

経理 **DX**Suite

勘定奉行

- 仕訳伝票入力
- 証憑電子保管
- 帳票入力 承認申請
- 領収書入力
- 銀行入出金明細入力
- キャッシュレス明細入力

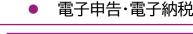
- 仕訳伝票予約
- 日計表

仕訳帳

元帳

- 合計残高試算表
- 勘定科目内訳表
- 集計表

- 推移表
- 対比表 予算管理
- 資金繰り
- 部門配賦



入金管理

- 回収予定表
- 仮受金·前受金
- 入金消込 即時入金
- 債権残高確認表 滞留債権年齢表

債権奉行



支払管理

- 支払予定表
- 支払消込
- 即時支払
- 仮払金·前払金
- 債務残高確認表
- FBデータ作成

債務奉行

|個別原価管理

プロジェクト 間接費配賦 労務費配賦

棚卸振替 プロジェクト台帳

業務

個別原価管理編

建設原価管理

工事管理 間接費配賦 労務費配賦

工事台帳 経営事項審査

建設業編

文字認識

固定資産管理

固定資産管理 リース資産管理 減価償却費計算

資産台帳 償却資産税申告書 別表16

固定資産奉行

法人税•地方税申告

法人税·地方税申告書 予定申告 電子申告·電子納税 税効果会計 申告奉行 内訳書·概況書作成

法人事業概況説明書 勘定科目内訳明細書

申告奉行

経理 **DX**Suite

拡張 オプショ **証憑収集** タイムスタンプ

証憑登録(申請·承認)

証憑収集

AI- OCR

奉行 Edge 業務

請求書発行

CSV・PDF受入/オリジナルフォーム

請求伝票入力 メール配信/Web配信

請求管理電子化

管理会計帳票作成

請求書受領

請求書の収集・データ化/支払管理の自動化

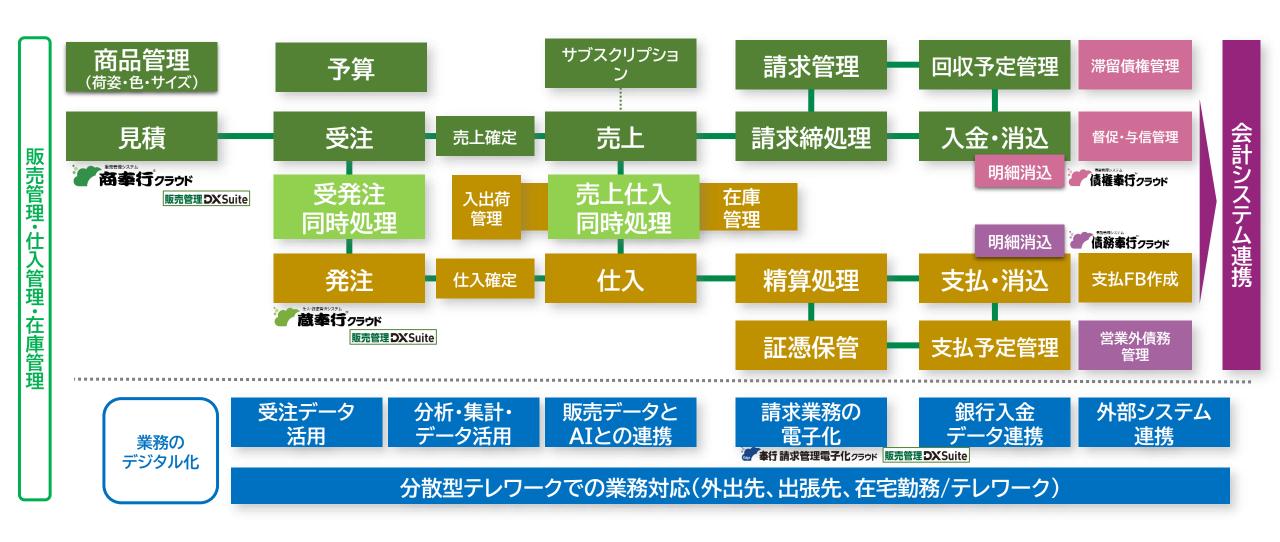
支払管理電子化

帳票の自由設計 オリジナルグラフ

オリジナル帳票作成

販売管理系 奉行クラウド 業務網羅範囲

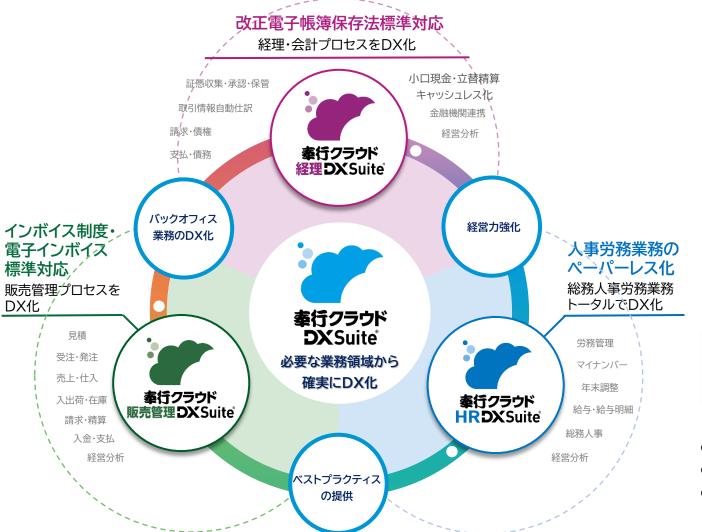




奉行クラウド DX Suite



最新制度をもれなく標準搭載し、経営力を強化する「奉行クラウド DX Suite」



奉行クラウド DX Suiteは、業務と経営判断を高度化するためのベストプラクティスによってバックオフィス業務をDX化し、経営力の強化に貢献します。

奉行クラウド DX Suite®

= 時代に整合したベストプラクティスの提供

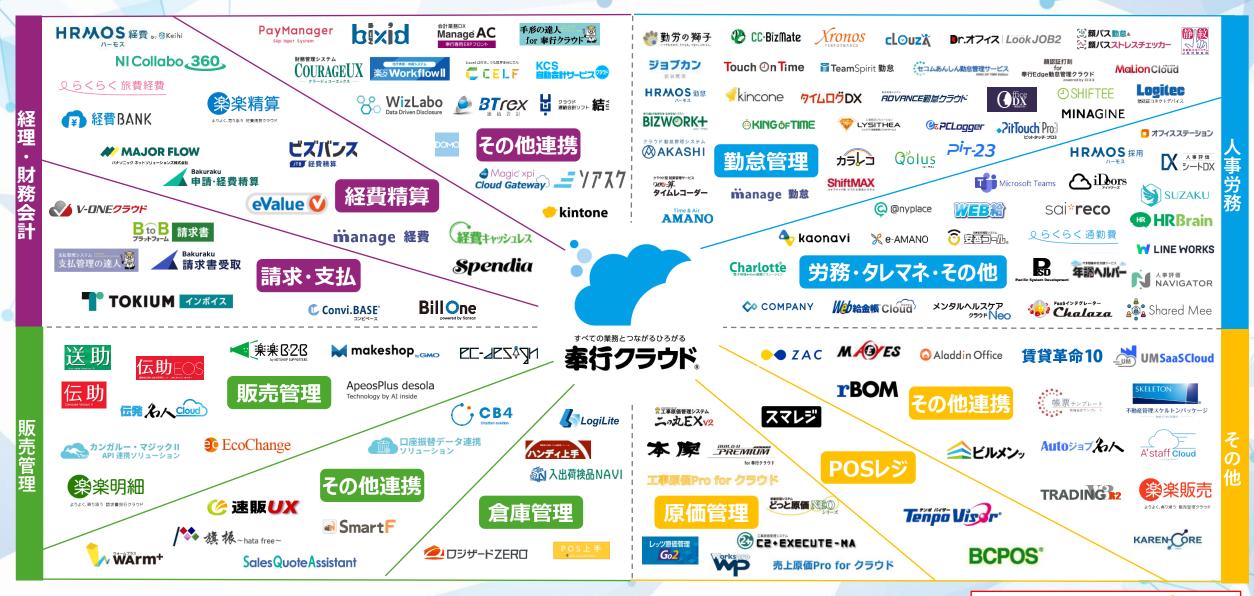
標準化・最適化された 業務プロセスの提供

- ビジネスプロセスが短縮される
- 目視のチェックや手入力がなくなる
- 誰でも繰り返し同じ結果が出せる

/> 経営スコープの提供

標準化・最適化された

- リアルタイムに企業の現状を把握できる
- 多角的な視点で情報提供できる
- データの活用ができ、次のアクションが わかる



- 載されている各サービスの商品名称及びロゴは各社の商標または登録商標です。
- ※一部、今後連携予定のサービスを含んでいます。
- ※2025年5月現在の情報となります。





サステナビリティ

価値創造プロセス

ミッション

業務にイノベーションを お客様に感動を

マテリアリティ

ITによる イノベーション の推進

環境に配慮した 事業活動の推進

ダイバーシティ 経営の推進

責任ある 企業活動の実行

経営資本 (インプット)

人的資本

- 最適なソリューションを 届けるための高度なIT
- ・ 0から教育する体制

知的資本

- 創業時から積み上げた ノウハウ
- 知的財産 (特許、実用新案権等)

社会·関係資本

- ・ パートナーエコシステム
- ・ 新しい価値を競争する 他社ソリューションとの 連携

製造資本

- お客様、パートナーを支え る国内のサービス拠点
- 製品開発の内製化
- 安定系な製品開発を行う ための開発体制

財務資本

• 持続的な価値創出に つながる強固な財務基盤



アウトプット



バックオフィス向け 業務サービスによる 生産性向上



従業員向け 業務サービスによる 業務のデジタル化



導入支援サービス による導入、運用の 支援



サポートサービス によりお客様の安心 安全な運用を支援



パートナー エコシステムの強化

提供価値 (アウトカム)



ITによる イノベーションの 推進



労働人口の減少 による人材不足 社会に向けた対応



社会貢献

-₩•

5 ジェンダー平 実現しよう ₫"

持続可能な (4J) 経済の好循環



従業員が 働き甲斐のある 職場の実現



長期的な 企業価値の向上



4~~

クリーンな 地球環境の実現





ステークホルダー

顧客

株主

ビジネスパートナー

地域社会

環境

4つの重要テーマと14のマテリアリティ



•						
`	重要テーマ	マテリアリティ	行動指針	取り組み	SDGs	
	ITによる イノベーション の推進	品質・お客様満足度の向上	高品質を保ち、常にニーズに対応した製品・サービ スを提供し続けます	お客様の要望を製品へ反映することによる利便性の向上、営業・開発メンバーによる充 実したサポート体制の構築、製品開発の内製化による高品質なサービスの供給	8 働きがいも 経済成長も	
		様々な企業、団体とのパート ナーシップ構築による共創	企業の課題解決にパートナーと共に取り組み、共存 共栄を目指します	パートナーエコシステムの構築、他企業や諸団体と連携		
		情報セキュリティニーズへの 対応	企業が安心してご利用頂けるセキュリティ環境を提 供します	マイクロソフトテクノロジーによる世界最高水準のセキュリティの確保 高水準なセキュリティ体制の構築(SOC2® Type2報告書の取得) 情報セキュリティに関する社内教育	17 バートナーシップで 日曜を達成しよう	
		労働人口減少の解決に貢献す る製品・サービスの提供	生産性の向上に寄与する製品・サービスの提供を目 指します	業務システム高度化による業務の自動化、クラウドによるリモートアクセス推進による 働き方の多様化に対応、APIによる様々な業務サービスとの連携		
	ダイバーシ ティ 経営の推進	従業員の健康と安全の確保	従業員が健康で安全に働ける環境をつくります	胃カメラ・インフルエンザ予防接種費用や婦人科オプション検査費用の会社負担、産業 医による健康講話の実施、防災グッズの配布、新型コロナウイルス対策のための在宅勤 務・時差出勤、ストレスチェックを活用したメンタルヘルスケア	3 すべての人に 4 質の高い みんなに	
		ワークライフバランスの推進	従業員が仕事と家庭の両立を実現し、活躍しながら 長く働き続ける環境をつくります	長時間労働の抑制、育休取得の推進、時短勤務期間を小学校6年生まで延長	5 ジェンダー平等を 大乗見よう 10 をなくも	
		多様な人材の活用を推進	オープンでチャンスがある職場づくりを目指します	男女平等の採用・人事制度、障害者雇用、障がい者に対する定着支援	り 実現しよう IU eace	
		教育・研修活動の充実	従業員の成長をサポートします	スキル研修やマインド研修の定期的な実施、従業員自らが率先して学べる環境の提供	¥ `₹	
	環境に配慮し た事業活動の 推進	業務のデジタル化による資源 削減の推進	業務をデジタル化することによる紙の削減を目指し ます	業務をデジタル化できるクラウドサービスの提供、社内業務のデジタル化を推進	13 気候変動に 15 陸の豊か 守ろう	
		CO2排出量の低減	オンラインやクラウドサービスの活用により、環境負 荷の低減に努めます	リモートデモやリモートサポート、オンラインカンファレンスによるデジタルマーケティン グ等により移動を低減、クラウドサービスの活用によるサーバー台数の削減		
	責任ある 企業活動の 実行	ステークホルダー(顧客、株 主、ビジネスパートナー、地域 社会、環境)との積極的な対話	ステークホルダーの声を積極的に取り入れるオープ ン経営に努めます	ホームページ等を通じた適切な情報開示、お客様窓口の設置、社内SNS・各種ツールを利用した情報提供、社内イベントの開催		
		BCPの推進	災害時に損害を最小限に留めつつ、事業の継続を 維持できる体制を構築します	災害対策委員会の設置、災害時対応マニュアルの策定 安否確認サービスの導入、防災訓練の定期的な実施	16 平和と公正を すべての人に	
		法令遵守	役員・従業員一人ひとりが、法令や社内ルールなど を遵守し高い倫理観に基づいた企業活動を行いま す	コンプライアンスマニュアル・手引きの作成と徹底(反社会的勢力、下請法、腐敗防止等)、個人情報保護方針(プライバシーポリシー)の遵守、ハラスメント防止ポリシーの設定、コンプライアンスに関する社内教育		
		企業経営のチェック体制の 構築	経営における透明性の向上と経営目標の達成に向 けた経営監視機能を強化します	内部統制委員会の設置、JSOX(内部監査)の実施、内部通報制度の設置、財務報告の 信頼性や情報セキュリティの管理体制の強化(SOC1® Type2、SOC2® Type2報 告書の取得)、コーポレートガバナンスコードへの対応		



非財務サマリー



		2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
⊤≞↓☆	Scope1 排出量(t-CO2)	_	7.21	8.32	9.24	10.19
環境	Scope2 排出量(t-CO2)	_	881.67	905.74	900.13	957.66
	社員数(名)	898	908	918	941	995
	女性社員比率(%)	35	36	36	38	38
	採用者数(名)	77	65	68	90	87
	平均勤続年数(年)	10.1	11.4	11.8	11.8	11.8
**	離職率(%)	2.2	6.4	6.1	6.3	3.2
社会	育児休業取得者数(名)	39	42	58	43	42
	男性従業員の育児休業取得率(%)	_	_	97	89	114
	育児短時間勤務制度利用者数(名)	65	78	69	78	78
	年次有給休暇取得率(%)	53	65	75	81	74
	一人あたり月平均残業時間(時間)	19.1	18.5	20.4	24.0	24.1
	取締役合計数(名)	10	9	9	9	9
	社外取締役数(名)	5	5	5	5	5
	取締役会開催数(回)	3	7	7	9	8
ガバナンス	社外取締役の取締役会平均出席率(%)	93	91	97	84	97
	社外監査役の取締役会平均出席率(%)	100	100	100	100	100
	コンプライアンス研修(eラーニング)受講率(%)	100	100	100	100	100
	情報セキュリティ教育受講者率(%)	100	100	100	100	100

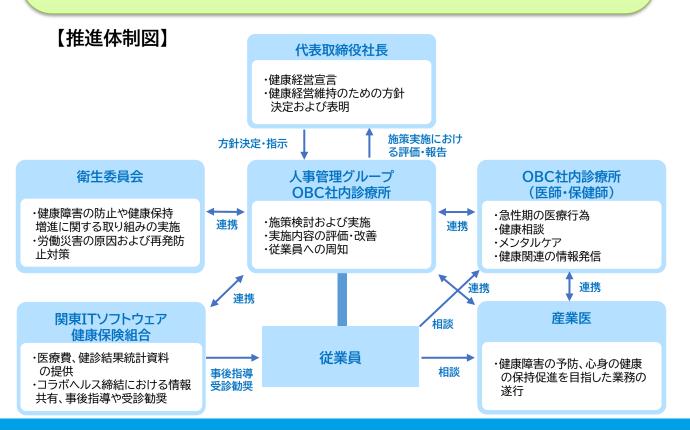
健康経営・ワークライフバランスの推進



健康経営宣言

オービックビジネスコンサルタントは、社員が心身ともに健康で、能力を最大限に発揮することが、企業の発展に繋がると考えます。

この考えのもと、時代の変化に応じた健康増進施策の検討・推進を会社、 社員、その家族が一体となって取り組み、オープンでフェアな働きやすい 環境づくりを目指します。



「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)ホワイト500」 の認定を取得



■「OBC社内診療所」と最近の健康経営への取り組みについて

2022年4月に1000人規模の企業では数少ない、医師が常駐する「OBC社内診療所」を開設し、社員に対して安心・安全と健康を提供する存在として、「社員とその家族の健康カウンセラー」、「健康の問題に向き合う診療機関」、「予防・未病への取り組みを行う専門家」の3つのサービスの提供を開始しました。

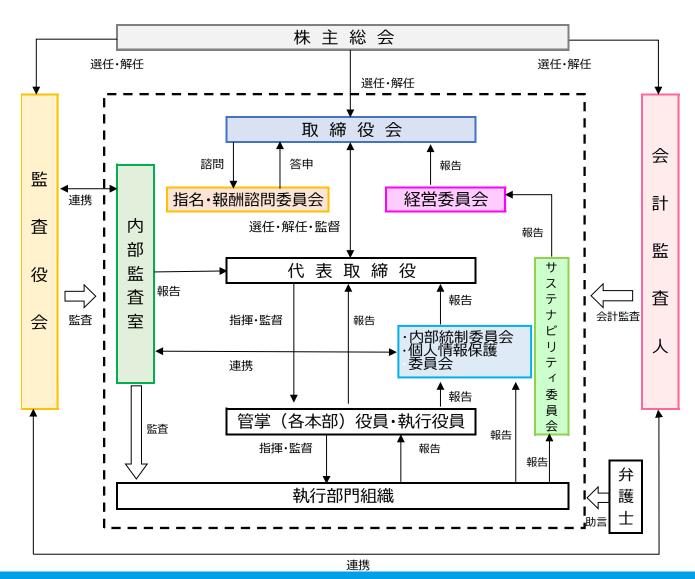
「OBC社内診療所」は、従来の健康管理室とは異なり、クリニックとしての機能を持つ施設です。また、大学病院の地域医療連携協力機関としても登録されており、これにより緊急時には大学病院への紹介/連携が迅速に行われ、社員ならびそのご家族は高度かつ専門的な治療を受けられる体制となっています。



ガバナンス体制



(企業統治の体制)



株主総会

会社の最高意思決定機関であり、会社法で規定する事項及び定款で定めた事項について決議する。

取締役会

当社の企業価値を高めるための業務執行の決定機関であり、経営監督機関として業務執行機能の監督を行う。

指名·報酬諮問委員会

取締役会からの諮問に応じて、指名及び報酬等に係る事項について審議し、取締役会への答申を行う。

経営委員会

経営に関する基本方針、戦略を討議し、決定するとともに、経営執行に関する重要事項を決定する。

サステナビリティ委員会

サステナビリティに係る取り組みの議論を行う。

監査役会

監査機能を担い、会社の経営方針に則り、監査役監査基準を指針とし、会社経営の目標達成、 経営管理の改善・向上に資する監査を実施する。

内部統制委員会·個人情報保護委員会

組織横断的対応かつ継続的な監視を目的として、監査結果を取締役会及び監査役会へ報告する。

内部監査室

社内の会計監査、業務監査、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を監査役会へ報告を行う。

会計監査人

監査役及び内部監査人は、会計監査人の助言や提言をもとに内部統制の状況等を把握し、 監査役会へ報告を行う。

